

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

JKホールディングス株式会社（証券コード：9896）

【据置】

長期発行体格付	BBB-
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-2

格付事由

- (1) 総合建材卸売業のジャパン建材を傘下に置く純粋持株会社。グループの一体性は強く、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。合板、合板二次製品などの卸売販売を行う総合建材卸売事業を中心に、合板製造・木材加工事業、総合建材小売事業も展開する。当社グループは建材卸売業界においてトップクラスのシェアを持ち、安定した事業基盤を有している。また、17年2月に管材・住宅設備機器卸売を手掛ける子会社を持つ橋本総業ホールディングス（橋本総業HD）と経営統合に向けた基本合意契約を締結している。今後、17年5月上旬に統合契約を結び、両社の株主総会での承認を経て10月2日に経営統合を行う予定である。
- (2) 住宅着工数の増加や主力商品である合板の市況回復などの外部環境の改善に加え、当社の付加価値向上策も奏功して収益が持ち直している。当面、戸建住宅の着工増に伴う建材需要の取り込みや市場拡大が予想されるリフォーム需要への対応強化により、安定した収益が見込まれる。また、有利子負債の削減と利益蓄積に伴い、財務構成は緩やかに改善している。以上を総合的に判断し、格付を据え置き、見通しは安定的とした。今後は橋本総業HDとの経営統合の帰趨、統合により新設される共同持株会社のグループ信用力、当社に与える影響などを確認していく。
- (3) 17/3期の営業利益は46億円（前期比12.5%増）と3期振りに増益となる見通し。消費税税率引き上げ後に低迷していた住宅着工数の増加に伴い建材需要が回復しているほか、粗利率の高いプライベートブランド商品の拡販や工事機能強化による高付加価値化が寄与する見込みである。18/3期は貸家の着工減が予想されるが、木質系建材の利用率が高い戸建住宅の着工増や非住宅分野の強化などにより、その影響を吸収できると考えている。
- (4) 17/3期第3四半期末時点の自己資本は349億円（前年同期末比25億円増）、ネット有利子負債は148億円（同24億円減）である。当面の設備投資は営業キャッシュフローの範囲内に収まる見通しであり、財務構成の改善傾向は続くとみられる。

（担当）窪田 幹也・下田 泰弘

格付対象

発行体：JKホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	50億円	J-2

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年3月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎
主任格付アナリスト：窪田 幹也
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） JKホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル